

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年2月10日
【四半期会計期間】	第48期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	GMB株式会社
【英訳名】	GMB CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 松岡 信夫
【本店の所在の場所】	奈良県磯城郡川西町大字吐田150番地3
【電話番号】	(0745) 44-1911
【事務連絡者氏名】	専務取締役 阪口 有一
【最寄りの連絡場所】	奈良県磯城郡川西町大字吐田150番地3
【電話番号】	(0745) 44-1911
【事務連絡者氏名】	専務取締役 阪口 有一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期 連結累計期間	第48期 第3四半期 連結累計期間	第47期 第3四半期 連結会計期間	第48期 第3四半期 連結会計期間	第47期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	28,986,448	19,620,361	9,014,557	7,886,870	35,669,277
経常利益(は損失)(千円)	1,031,539	79,601	512,790	157,794	610,900
四半期(当期)純利益(は損失)(千円)	581,467	95,541	151,499	3,242	597,113
純資産額(千円)	-	-	18,416,040	16,651,612	17,009,777
総資産額(千円)	-	-	36,224,012	35,539,418	33,363,971
1株当たり純資産額(円)	-	-	2,901.69	2,684.97	2,719.73
1株当たり四半期(当期)純利益金額(は損失)(円)	111.57	18.33	29.07	0.62	114.57
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	41.7	39.4	42.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	562,119	1,116,287	-	-	2,230,402
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,395,782	2,326,655	-	-	3,110,606
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	859,838	231,631	-	-	1,574,602
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	2,275,526	2,446,295	3,630,417
従業員数(人)	-	-	2,678	2,278	2,606

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第47期第3四半期連結累計期間及び第47期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第48期第3四半期連結累計期間、第47期第3四半期連結会計期間及び第48期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	2,278 (130)
---------	-------------

（注）従業員数は、就業人員（当社グループ内からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループ内への出向者を含むほか、常用パート・嘱託契約社員を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（人材派遣会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	420 (8)
---------	---------

（注）従業員数は、就業人員（当社から他社への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パート・嘱託契約社員を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（人材派遣会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
自動車部品事業(千円)	5,789,804	77.3
合計(千円)	5,789,804	77.3

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
自動車部品事業(千円)	1,427,704	221.3
合計(千円)	1,427,704	221.3

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
自動車部品事業	8,135,590	102.1	3,046,351	118.8
合計	8,135,590	102.1	3,046,351	118.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントに代えて、製品の品目分類ごとに示すと、次のとおりであります。

品目分類の名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
駆動・伝達及び操縦装置部品(千円)	3,517,603	80.0
エンジン部品(千円)	2,079,878	89.1
ベアリングその他(千円)	2,289,388	100.3
合計(千円)	7,886,870	87.5

(注) 1. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
現代自動車株式会社	679,127	7.5	677,762	8.6

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における経済状況は、金融危機後の世界的な財政出動の支えによる景気の底入れに続く緩やかな回復基調ながら、本格的な自律回復に対しては引き続き不安が残る状況が続いております。自動車業界におきましても、各国の景気刺激策の効果と新興国での需要拡大により、需要が回復傾向にあります。

このような環境のなか、当社グループでは、新車用部品市場におきましては、好調な韓国完成車メーカーと回復する欧米の新車需要に牽引される形で韓国子会社を中心とした生産・販売活動が本格的に回復してきました。一方、補修用部品市場におきましては、米国におきまして大手チェーンストアとの新規取引が開始されるなど販路拡大に努めましたが、他の海外市場では十分な販売の回復に至っておりません。また、回復する需要のなかでも、縮小する過程で効率化した生産・調達体制を維持することで体質強化に努めました。

さらに、韓国ウォンの下落など在外子会社の財務諸表を円換算する際の為替変動による影響も加えた結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高が7,886百万円（前年同四半期比12.5%減）、営業利益は330百万円（前年同四半期営業損失471百万円）となり、経常利益は157百万円（同経常損失512百万円）、四半期純損失は3百万円（同純損失151百万円）となりました。

当社グループは単一セグメントであり、主要な品目分類別の販売状況を説明しますと、次のとおりであります。

駆動・伝達及び操縦装置部品部門は、韓国新車部品市場の需要回復によりバルブスプールなどの販売が回復しましたが、欧州向けユニバーサルジョイントの販売が減少したことなどにより、売上高は3,517百万円（前年同四半期比20.0%減）となりました。

エンジン部品部門は、米国以外の補修用市場におけるウォーターポンプの販売が本格的な回復に至らず減少するなどした結果、売上高は2,079百万円（同10.9%減）となりました。

ベアリングその他部門は、韓国子会社が生産するテンショナー・アイドラ・ベアリングの新車用・補修用部品での販売が回復したことなどにより、売上高は2,289百万円（同0.3%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

欧州向けの新車用部品の輸出に一部回復がみられましたが、海外補修用部品における需要は本格的な回復に至りませんでした。また、引き続き海外調達や経費圧縮によるコスト削減に取り組んだ結果、売上高2,618百万円（前年同四半期比19.2%減）、営業利益59百万円（同125.0%増）となりました。

北米

連結子会社のGMB NORTH AMERICA INC.においては、安定した需要の継続する補修用部品市場で販売強化に努めた結果、売上高922百万円（前年同四半期比50.2%増）、営業損失6百万円（前年同四半期営業損失53百万円）となりました。

アジア

連結子会社のGMB KOREA CORP.においては、好調な韓国自動車メーカーおよび系列部品メーカー向けの販売が順調に回復するとともに、欧州を中心に販路拡大に努めました。また、他の生産子会社においても生産量が回復することにより採算も改善しました。さらに円高韓国ウォン安の為替変動による円換算の影響も加味した結果、売上高4,345百万円（前年同四半期比15.8%減）、営業利益338百万円（前年同四半期営業損失411百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益が2百万円（前年同四半期税金等調整前四半期純損失が515百万円）、減価償却費が524百万円（前年同四半期比17.4%減）、仕入債務の増加額879百万円（前年同四半期は429百万円の減少）、短期・長期借入金が増加（同84.3%減）したことなどの収入に対し、たな卸資産の増加額1,155百万円（前年同四半期比631.0%増）、設備投資による有形固定資産の取得による支出557百万円（同53.2%減）などの支出の結果、当第3四半期連結会計期間末残高は第2四半期連結会計期間末比87百万円減少して2,446百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は401百万円（前年同四半期は599百万円の使用）となりました。これは主に、たな卸資産の増加額が1,155百万円（前年同四半期比631.0%増）などの支出の増加に対し、税金等調整前四半期純利益が2百万円（前年同四半期税金等調整前四半期純損失515百万円）、減価償却費が524百万円（前年同四半期比17.4%減）、仕入債務の増加額が879百万円（前年同四半期は429百万円の減少）と収入も増加したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は666百万円（前年同四半期比5.4%減）となりました。これは主に、設備投資による有形固定資産の取得による支出が557百万円（同53.2%減）となったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は184百万円（同84.2%減）となりました。これは主に、短期・長期借入金が増加（同84.3%減）したことなどによるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社の研究開発費は768千円であります。また、GMB KOREA CORP.における既存製品の改良等に伴う開発費は60,001千円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,212,440	5,212,440	大阪証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限 定のない当社にお ける標準となる株 式であり、単元株式 数は100株でありま す。
計	5,212,440	5,212,440	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	5,212,440	-	838,598	-	988,000

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 700	-	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,208,800	52,088	同上
単元未満株式	普通株式 2,940	-	-
発行済株式総数	5,212,440	-	-
総株主の議決権	-	52,088	-

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
G M B 株式会社	奈良県磯城郡川西町 大字吐田150番地3	700	-	700	0.01
計	-	700	-	700	0.01

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	419	516	740	725	639	730	729	631	680
最低(円)	380	398	490	598	580	625	612	518	540

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,757,989	4,602,528
受取手形及び売掛金	3 5,332,585	4,140,346
商品及び製品	2,802,866	1,974,252
仕掛品	3,309,079	2,973,951
原材料及び貯蔵品	1,363,737	1,477,850
未収還付法人税等	6,317	120,748
繰延税金資産	272,095	105,645
その他	679,667	618,803
貸倒引当金	62,869	48,082
流動資産合計	17,461,469	15,966,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,550,026	3,296,884
機械装置及び運搬具(純額)	6,612,027	6,418,326
土地	5,351,648	5,272,877
建設仮勘定	586,009	975,946
その他(純額)	326,042	382,119
有形固定資産合計	1 16,425,754	1 16,346,154
無形固定資産		
のれん	34,328	54,925
その他	211,414	197,546
無形固定資産合計	245,743	252,472
投資その他の資産		
投資有価証券	710,793	92,512
繰延税金資産	407,224	354,697
その他	331,932	373,624
貸倒引当金	43,499	21,534
投資その他の資産合計	1,406,450	799,300
固定資産合計	18,077,948	17,397,927
資産合計	35,539,418	33,363,971

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,344,682	2,686,484
短期借入金	4,391,295	4,077,586
1年内返済予定の長期借入金	2,616,205	2,309,867
未払法人税等	4,200	60,500
繰延税金負債	149,366	169,421
賞与引当金	61,924	149,376
製品保証引当金	154,832	157,486
関係会社整理損失引当金	81,142	-
その他	1,610,213	1,440,039
流動負債合計	13,413,863	11,050,761
固定負債		
社債	300,000	-
長期借入金	2,673,012	3,221,898
繰延税金負債	40,004	42,356
退職給付引当金	1,513,851	1,233,431
役員退職慰労引当金	236,300	233,900
訴訟損失引当金	79,253	-
負ののれん	103,894	126,157
その他	527,625	445,688
固定負債合計	5,473,941	5,303,432
負債合計	18,887,805	16,354,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	838,598	838,598
資本剰余金	988,000	988,000
利益剰余金	13,799,383	14,059,716
自己株式	1,694	1,662
株主資本合計	15,624,287	15,884,652
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,988	14,911
為替換算調整勘定	1,626,139	1,695,300
評価・換算差額等合計	1,631,128	1,710,211
少数株主持分	2,658,453	2,835,337
純資産合計	16,651,612	17,009,777
負債純資産合計	35,539,418	33,363,971

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	28,986,448	19,620,361
売上原価	23,934,586	16,482,229
売上総利益	5,051,861	3,138,131
販売費及び一般管理費	4,035,506	3,027,338
営業利益	1,016,354	110,792
営業外収益		
受取利息	19,580	12,618
為替差益	131,415	-
受取保険金	19,871	11,137
負ののれん償却額	14,842	28,866
その他	97,088	47,954
営業外収益合計	282,798	100,577
営業外費用		
支払利息	165,032	161,431
手形売却損	76,248	46,469
為替差損	-	57,272
持分法による投資損失	-	3,041
その他	26,333	22,756
営業外費用合計	267,613	290,971
経常利益又は経常損失()	1,031,539	79,601
特別利益		
固定資産売却益	23,363	5,202
貸倒引当金戻入額	90,074	-
持分変動利益	20,381	1,221
その他	6,716	-
特別利益合計	140,536	6,423
特別損失		
固定資産売却損	298	3,085
固定資産除却損	35,478	3,147
投資有価証券評価損	-	1,482
役員退職慰労金	22,000	1,600
関係会社整理損失引当金繰入額	-	80,386
訴訟損失引当金繰入額	-	75,306
特別損失合計	57,776	165,009
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,114,299	238,186
法人税等	242,224	196,213
少数株主利益	290,608	53,569
四半期純利益又は四半期純損失()	581,467	95,541

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	9,014,557	7,886,870
売上原価	8,059,712	6,386,020
売上総利益	954,845	1,500,849
販売費及び一般管理費	1,426,410	1,170,768
営業利益又は営業損失()	471,564	330,081
営業外収益		
受取利息	5,054	4,259
為替差益	21,136	-
受取保険金	35	-
負ののれん償却額	7,421	7,421
その他	34,773	8,366
営業外収益合計	68,420	20,047
営業外費用		
支払利息	60,867	52,461
手形売却損	35,067	21,899
為替差損	-	108,444
持分法による投資損失	-	3,041
その他	13,711	6,487
営業外費用合計	109,646	192,334
経常利益又は経常損失()	512,790	157,794
特別利益		
固定資産売却益	659	3,008
貸倒引当金戻入額	15,978	-
投資有価証券評価損戻入益	-	125
特別利益合計	16,638	3,134
特別損失		
固定資産売却損	239	1,132
固定資産除却損	19,143	1,382
関係会社整理損失引当金繰入額	-	80,386
訴訟損失引当金繰入額	-	75,306
その他	115	-
特別損失合計	19,497	158,208
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	515,649	2,719
法人税等	323,667	1,320
少数株主利益又は少数株主損失()	40,482	7,282
四半期純損失()	151,499	3,242

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,114,299	238,186
減価償却費	1,772,181	1,487,930
のれん償却額	22,969	20,596
負ののれん償却額	14,842	28,866
貸倒引当金の増減額(は減少)	87,702	33,276
賞与引当金の増減額(は減少)	132,768	87,451
退職給付引当金の増減額(は減少)	252,969	217,272
製品保証引当金の増減額(は減少)	33,684	10,148
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	61,400	2,400
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	-	81,142
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	-	79,253
受取利息及び受取配当金	22,078	13,547
支払利息	165,032	161,431
為替差損益(は益)	15,660	77,288
持分法による投資損益(は益)	-	3,041
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,482
有形固定資産除売却損益(は益)	12,413	974
無形固定資産除売却損益(は益)	-	55
売上債権の増減額(は増加)	1,195,301	1,089,895
たな卸資産の増減額(は増加)	1,197,225	1,158,531
仕入債務の増減額(は減少)	1,044,904	1,512,377
その他	446,732	194,370
小計	1,576,856	1,246,269
利息及び配当金の受取額	23,231	9,773
利息の支払額	175,139	167,542
法人税等の支払額	862,829	-
法人税等の還付額	-	27,787
営業活動によるキャッシュ・フロー	562,119	1,116,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,208,449	1,045,275
定期預金の払戻による収入	1,674,320	805,195
有形固定資産の取得による支出	2,534,383	1,716,282
有形固定資産の売却による収入	134,834	36,459
無形固定資産の取得による支出	44,057	59,029
投資有価証券の取得による支出	392	109,641
投資有価証券の償還による収入	29,706	1,272
子会社株式の取得による支出	502,391	-
貸付けによる支出	15,388	255,804
貸付金の回収による収入	19,932	5,432
その他	50,487	11,018
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,395,782	2,326,655

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,378,674	5,324,336
短期借入金の返済による支出	3,777,223	5,071,122
長期借入れによる収入	2,493,026	1,902,165
長期借入金の返済による支出	1,963,669	2,149,162
セール・アンド・リースバックによる収入	-	403,296
リース債務の返済による支出	109,241	311,173
社債の発行による収入	-	300,000
社債の償還による支出	900,000	-
配当金の支払額	181,582	142,127
少数株主への配当金の支払額	80,019	24,549
自己株式の取得による支出	125	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	859,838	231,631
現金及び現金同等物に係る換算差額	82,731	38,690
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,056,555	940,046
現金及び現金同等物の期首残高	3,332,081	3,630,417
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	244,075
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,275,526	2,446,295

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 山東吉明美工業有限公司は、第2四半期連結会計期間において清算決議を行い、重要性がなくなったため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 5社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	持分法適用関連会社 (1) 持分法適用関連会社の変更 第1四半期連結会計期間より、THAI KYOWA GMB CO., LTD. は新たに株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。 (2) 変更後の持分法適用関連会社の数 1社

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
(関係会社整理損失引当金) 当第3四半期連結会計期間より関係会社の整理に係る損失に備えるため、当社グループが負担することとなる損失負担見込額を計上しております。	
(訴訟損失引当金) 当第3四半期連結会計期間より係争中の訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失負担見込額を計上しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 17,677,036千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 20,568,520千円
2 (手形割引高) 受取手形割引高 2,220,426千円	2 (手形割引高) 受取手形割引高 1,808,279千円
3 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 33,377千円	3

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造発送費 490,960千円	荷造発送費 355,855千円
給与 772,319	給与 731,554
賞与引当金繰入額 14,466	賞与引当金繰入額 10,545
退職給付費用 101,590	製品保証引当金繰入額 30,689
役員退職慰労引当金繰入額 17,100	貸倒引当金繰入額 21,616
のれん償却額 22,969	退職給付費用 45,677
	役員退職慰労引当金繰入額 17,400
	のれん償却額 20,596

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造発送費 164,797千円	荷造発送費 144,839千円
給与 277,518	給与 256,153
賞与引当金繰入額 14,466	賞与引当金繰入額 10,545
退職給付費用 31,111	製品保証引当金繰入額 28,926
役員退職慰労引当金繰入額 5,500	貸倒引当金繰入額 10,558
のれん償却額 8,306	退職給付費用 30,583
	役員退職慰労引当金繰入額 5,000
	のれん償却額 6,865

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)
現金及び預金 3,254,669	現金及び預金 3,757,989
預入期間3ヶ月超の定期預金 979,143	預入期間3ヶ月超の定期預金 1,311,693
現金及び現金同等物 2,275,526	現金及び現金同等物 2,446,295

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 5,212,440株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 783株
3. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	65,146	12.50	平成21年3月31日	平成21年6月22日	利益剰余金
平成21年11月4日 取締役会	普通株式	78,174	15.00	平成21年9月30日	平成21年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループは自動車部品のメーカーとして、同一セグメントに属するウォーターポンプ及びユニバーサルジョイント等の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,241,473	614,508	5,158,575	9,014,557	-	9,014,557
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	589,022	7,702	1,634,512	2,231,237	(2,231,237)	-
計	3,830,496	622,211	6,793,087	11,245,795	(2,231,237)	9,014,557
営業利益 (または営業損失())	26,554	53,687	411,272	438,404	(33,159)	471,564

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,618,947	922,841	4,345,081	7,886,870	-	7,886,870
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,034,556	288	1,676,860	2,711,704	(2,711,704)	-
計	3,653,503	923,129	6,021,941	10,598,575	(2,711,704)	7,886,870
営業利益 (または営業損失())	59,751	6,859	338,578	391,470	(61,389)	330,081

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,512,675	1,771,736	16,702,035	28,986,448	-	28,986,448
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,079,348	16,094	4,899,526	6,994,968	(6,994,968)	-
計	12,592,023	1,787,831	21,601,561	35,981,416	(6,994,968)	28,986,448
営業利益 (または営業損失())	757,015	137,064	364,074	984,024	32,330	1,016,354

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,658,438	2,260,160	10,701,762	19,620,361	-	19,620,361
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,894,491	7,157	4,114,443	7,016,093	(7,016,093)	-
計	9,552,930	2,267,318	14,816,205	26,636,454	(7,016,093)	19,620,361
営業利益 (または営業損失())	79,429	48,088	362,204	234,686	(123,893)	110,792

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア・・・韓国、中国、タイ
- (2) 北米・・・アメリカ

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比較して、当第3四半期連結累計期間の日本の営業利益が27,826千円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比較して、当第3四半期連結累計期間のアジアの営業利益が2,752千円減少しております。

4. 追加情報

前第3四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、当社の機械装置については、従来、耐用年数を2～12年としておりましたが、法人税法の改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、第1四半期連結会計期間より2～9年に変更しました。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比較して、当第3四半期連結累計期間の日本の営業利益が44,766千円減少しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	4,591,933	1,014,471	1,423,426	7,029,831
連結売上高（千円）	-	-	-	9,014,557
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	50.9	11.3	15.8	78.0

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	4,464,194	1,223,554	1,278,444	6,966,193
連結売上高（千円）	-	-	-	7,886,870
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	56.6	15.5	16.2	88.3

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	16,474,376	2,891,965	4,436,621	23,802,962
連結売上高（千円）	-	-	-	28,986,448
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	56.8	10.0	15.3	82.1

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	11,142,683	3,063,124	2,854,228	17,060,035
連結売上高（千円）	-	-	-	19,620,361
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	56.8	15.6	14.6	87.0

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・韓国、中国、タイ等

(2) 北米・・・アメリカ、カナダ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,684.97円	1株当たり純資産額	2,719.73円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額 111.57円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		1株当たり四半期純損失金額 18.33円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(は損失)(千円)	581,467	95,541
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(は損失)(千円)	581,467	95,541
期中平均株式数(株)	5,211,782	5,211,687

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額 29.07円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		1株当たり四半期純損失金額 0.62円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純損失(千円)	151,499	3,242
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	151,499	3,242
期中平均株式数(株)	5,211,757	5,211,657

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成21年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....78,174千円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成21年12月8日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月5日

GMB株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 育良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMB株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMB株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

GMB株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白井 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMB株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMB株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。